

景気動向指数 速報からの改訂状況 (平成27(2015)年10月分)

平成27(2015)年12月25日
経済社会総合研究所
景気統計部

	10月分C I (平成22年=100)	
	速報	改訂
先行指数	102.9	104.2
一致指数	114.3	113.3
遅行指数	114.4	115.4

	3か月後方移動平均値	
	速報	改訂
先行指数	102.7	103.5
一致指数	112.9	112.3
遅行指数	114.7	115.6

	7か月後方移動平均値	
	速報	改訂
先行指数	104.5	104.9
一致指数	113.0	112.7
遅行指数	115.6	116.0

	前月差 (ポイント)	
	速報	改訂
先行指数	1.3	1.8
一致指数	2.0	1.5
遅行指数	-0.3	-0.3

	3か月後方移動平均値の前月差 (ポイント)	
	速報	改訂
先行指数	-0.70	-0.37
一致指数	0.40	0.16
遅行指数	-0.54	-0.27

	7か月後方移動平均値の前月差 (ポイント)	
	速報	改訂
先行指数	-0.16	0.02
一致指数	0.46	0.32
遅行指数	-0.21	-0.05

基調判断：景気動向指数（C I 一致指数）は、足踏みを示している。

(注) 景気動向指数<速報>から<改訂>に伴う個別系列の変更は、最終頁を参照。

平成27(2015)年11月分速報の公表は平成28(2016)年1月8日(金)の予定です。

「C I による景気の基調判断」の基準

本基調判断については、当月のC I一致指数の前月差が一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に用い、当月の変化方向（前月差の符号）も踏まえ、行う。

なお、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均は、変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の前月差の累積も用いる。

《基調判断の定義と基準》

基調判断		定義	基準
改善		景気拡張の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇 当月の前月差の符号がプラス
足踏み		景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 3か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がマイナス
局面変化 注1,2)	上方への局面変化	事後的に判定される景気の谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 7か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がプラス
	下方への局面変化	事後的に判定される景気の山が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 7か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がマイナス
悪化		景気後退の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降 当月の前月差の符号がマイナス
下げ止まり		景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> 3か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 当月の前月差の符号がプラス

上記 ~ に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。

注1)

- 「改善」または「足踏み」から、「悪化」または「下げ止まり」に移行する場合は、「下方への局面変化」を経る。
なお、「改善」または「足踏み」から、「下方への局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。
- 「悪化」または「下げ止まり」から、「改善」または「足踏み」に移行する場合は、「上方への局面変化」を経る。
なお、「悪化」または「下げ止まり」から、「上方への局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

注2) 「改善」または「足踏み」となった後に「上方への局面変化」の基準を満たした場合、及び、「悪化」または「下げ止まり」となった後に「下方への局面変化」の基準を満たした場合、「局面変化」は適用しない。

注3) 特記すべき事項があれば、基調判断に付記する。

注4) 定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。

注5) 正式な景気循環（景気基準日付）については、C I一致指数の各採用系列から作られるヒストリカルD Iに基づき、景気動向指数研究会での議論を踏まえて、経済社会総合研究所長が設定するものである。

C I一致指数の「振幅」の目安（標準偏差）

3か月後方移動平均	1.01
7か月後方移動平均	0.85

(昭和60(1985)年1月から平成26(2014)年12月まで)

第11次改定後のデータを用いて再計算した。